Dynabook 環境報告書 2026

Dynabook株式会社

© 2026 Dynabook Inc.

目 次

1. Dynabook 環境報告書 2026 について ・・・・・・・・・・・・・・・ 2
2. トップメッセージ ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 3
3. 理念・方針
   3-1. 経営理念 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 4
   3-2. 環境基本方針 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 5
4. 環境ガバナンス
   4-1. 環境経営推進体制 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 6
   4-2. 環境マネジメントシステム ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 6
5. ステークホルダーエンゲージメント ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 7
6. 持続可能な開発目標（SDGs）・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 8
7. 環境取り組み方針と環境指標 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 9
8. 気候変動
   8-1. 温室効果ガス排出量 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 10
   8-2. エネルギーの有効利用 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 15
   8-3. 気候変動への対応 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 17
9. 資源循環
   9-1. 廃棄物 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 18
   9-2. 水 ・・・ 19
   9-3. 製品リサイクル ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 19
   9-4. サステナブル素材の活用 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 19
10. 化学物質管理
   10-1. 製造拠点における化学物質管理 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 22
   10-2. 製品に含有される化学物質管理 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 23
11. 生物多様性保全 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 24
12. 環境ラベル
   12-1. EPEAT ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 25
   12-2. EPD認証 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 26
13. 会社情報 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 27

© 2026 Dynabook Inc.

1. Dynabook 環境報告書 2026について

情報開示の考え方

「Dynabook 環境報告書 2026」は、環境関連情報の開示ツールとして、当社の環境に対する取り組みについて情報を開示しています。

報告対象期間：

2025 年 4 月 ～ 2026 年 3 月を対象に作成

報告対象範囲

Dynabook株式会社の国内拠点、及び中国製造拠点を対象に作成

※参考にしたガイドライン

環境省「環境報告ガイドライン（2018 年）」

次回発行予定

2027 年 9 月

問い合わせ先

環境推進担当：

Env_Gr@list.dynabook.com

Dynabook株式会社 企業情報開示体系

https://dynabook.com/index.html

個人のお客様	法人のお客様	サポート	Dynabook Direct オンラインストア	会社情報	サステナビリティ

会社情報	会社概要	https://dynabook.com/about-us/outline.html
	トップメッセージ	https://dynabook.com/about-us/message.html
	経営理念	https://dynabook.com/about-us/philosophy.html
サステナビリティ	方針	https://dynabook.com/csr/csr.html
	調達	https://dynabook.com/csr/purchasing.html
	品質	https://dynabook.com/csr/quality.html
	環境	https://dynabook.com/csr/eco.html ■方針、主な取組事項、環境報告書 https://dynabook.com/pc/env/index.html ■環境への取り組み ・環境マネジメント ・製品の取り組み ・工場、オフィスの取り組み ・グリーン調達
	ガバナンス	https://dynabook.com/csr/governance.html

© 2026 Dynabook Inc.

2. トップメッセージ

私たちDynabookは、長年培ってきた技術力と誠実なものづくりを礎に、生活や職場の中で安心して使い続けられる品質と信頼性を磨いてまいりました。AIの進化やデジタル技術の高度化、働き方の多様化が進む中で、ITの果たす役割はますます重要になっています。こうした環境のもと、今後もさらなる技術開発力の強化を図り、ハードウェアの信頼性と堅牢性を一層高めるとともに、AIコンピューティングとサービスを融合することで、人と社会に寄り添い、さまざまな課題解決に貢献してまいります。

「コンピューティングとサービスを通じて世界を変える」
（dynabook as a Computing × dynabook as a Service）

当社は社名変更を機に、このビジョンを新たに掲げました。ハードウェア（dynabook as a Computing）とサービス（dynabook as a Service）の融合を軸に、それを支えるテクノロジーを強化し、事業のグローバル展開を推進してまいります。「人に寄り添い、社会を支える真のコンピューティング」と、「ユーザー起点で創出する新たな付加価値・サービス」を追求し、より快適で豊かな社会と生活の実現に挑戦してまいります。また、お客様一人ひとりの課題に真摯に向き合い、仕事・学び・暮らしを支える価値を提供し続けることで、信頼されるパートナーとして選ばれ続ける企業を目指してまいります。

地球温暖化や資源枯渇など、国際社会が連携して取り組むべき課題が顕在化する中、当社は経営理念である「誠意と創意で新しい価値を提供し、社会の発展に貢献する」のもと、環境課題への対応を経営の重要課題の一つとして位置づけています。自社活動におけるGHG(GreenHouse Gas)排出量のネットゼロ化の検討や、資源循環型社会の実現に向けた取り組みを進めるとともに、企業活動全体を通じて、以下の課題解決に取り組んでまいります。

- 地球環境への配慮
- 人権の尊重
- 従業員の健康および安全な労働環境の確保
- 公正かつ適切な処遇の実現
- 取引先との公正・適正な取引
- 自然災害等へのリスクマネジメント

これらを通じて、社会全体の持続的な発展に貢献してまいります。サステナビリティへの取り組みは、リスク低減にとどまらず、新たな収益機会の創出にもつながる重要な経営課題です。当社は中長期的な企業価値向上の観点から、これらの課題に積極的に取り組んでまいります。

今後とも変わらぬご支援とご愛顧を賜りますよう、お願い申し上げます。

© 2026 Dynabook Inc.

3. 理念・方針

3-1. 経営理念

経営理念

誠意と創意で、新しい価値を提供し、社会の発展に貢献する

ビジョン

コンピューティングとサービスを通じて世界を変える

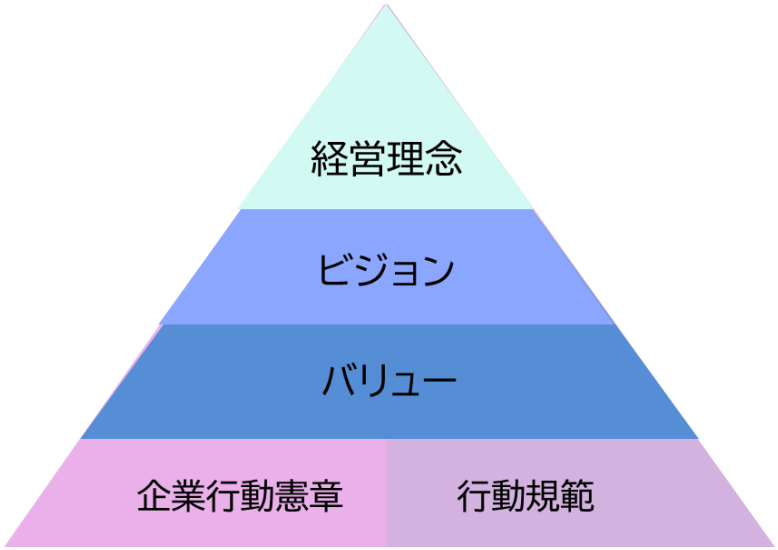
「人に寄り添う、社会を支える、真のコンピューティング」と「ユーザーを起点に考えた新しい付加価値・サービス」でより快適な社会と生活を実現

バリュー

私たちは、メンバー全員で

探究：想いを形にし　　創造：想いを実現し
共生：長くお客様と共に　　飛躍：未来を切り拓く

ことを誓います



Dynabookグループ 企業行動憲章　　Dynabook株式会社 行動規範

© 2026 Dynabook Inc.

dynabook

3-2. 環境基本方針

当社では環境基本理念のもと、企業行動憲章及び行動規範に定められた環境への取組み方針に沿って、事業活動のあらゆる側面において、環境負荷を低減させる活動を進めます。

【環境基本理念】

当社グループは、『誠意と創意で、新しい価値を提供し、社会の発展に貢献する』という経営理念のもと、ＰＣ・タブレット、およびシステムソリューションの開発設計・生産・販売を行う企業として、環境に配慮した、商品・サービスの開発および事業活動を推進します。
地球環境保全への取り組みは企業および個人の活動にとって必須条件であることを認識し、すべての環境法規制や地域協定を遵守するとともに、豊かな価値の創造と地球との共生を図り、低炭素社会、循環型社会、自然共生社会を目指した環境活動によって、持続可能な社会の実現に貢献します。

【企業行動憲章】

地球環境保全への貢献

地球環境保全のための独自技術の開発を強化するとともに、環境に配慮した企業活動を行い、地球環境保全への一層の貢献に努めます。

【行動規範】

1.環境保全のために

(1)地球環境保全への取り組みは企業および個人の活動にとって必須条件であることを認識し、すべての環境法規制や地域協定を遵守するとともに、自主的に、資源の有効活用、省資源、省エネルギー化に努めます。
(2)地球温暖化防止に貢献するために、あらゆる事業活動において、積極的に温暖化ガス削減に取り組みます。
(3)地球規模での環境問題への対応の視点から、エネルギーや環境保全技術等の各国グループ会社での共有・実用化を推進し、環境負荷削減に貢献するよう努めます。
(4)多様な生物の共存する生態系が保たれることが、企業および個人の活動にとって豊かな生活環境をもたらすと認識し、生物多様性の保全と生物資源の持続可能な利用に積極的に取り組みます。
(5)地域住民、その他のステークホルダーとのコミュニケーションの活性化を図るために、国際的な視点での環境情報の入手と社内報告に努め、地域社会およびステークホルダーに対し、積極的な情報開示に取り組みます。

2.環境に配慮した、商品・サービスの開発および事業活動のために

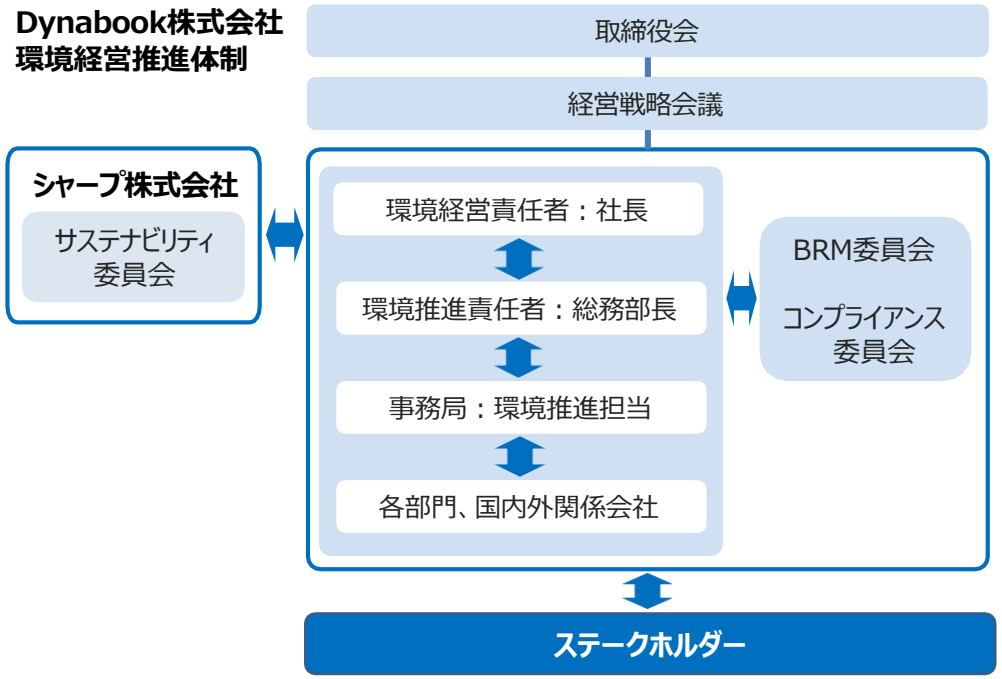
(1)環境基本方針に基づく施策推進に必要な社内システムおよび取り組みの重要性を理解するとともに、社内ルールを遵守します。
(2)エネルギー、水、鉱物等の天然資源の消費の最少化に向けて、商品の小型軽量化・長寿命化・再生材料の活用、および商品の省エネルギーを図る商品・サービスの開発に積極的に取り組みます。
(3)環境破壊や健康に悪影響を及ぼす恐れのある有害物質に関する情報収集に努め、商品・サービスにおいて、これらの有害物質を原則として使用しません。
(4)製造や研究等に使用する化学物質については、法規制またはそれ以上の基準をもって、消費を抑えるとともに、適正な使用と管理を行います。
(5)リサイクルに配慮した分離・分解性の高い商品設計・構造とすることを基本とし、再資源化が容易な材料をできる限り使用します。
(6)事業活動に必要な資源(設備、原材料、副資材、器具等)については、地球環境や地域住民、従業員への影響が少ないものを選択し、調達するよう努めます。
(7)廃棄物が貴重な資源であることを理解するとともに、3R(リデュース、リユース、リサイクル)の最大限の実施と、最終処分量の最少化に積極的に取り組みます。

© 2026 Dynabook Inc.

4. 環境ガバナンス

4-1. 環境経営推進体制

当社では、環境経営責任者（社長）、環境推進責任者（総務部長）から成る環境経営推進体制の下、様々な環境課題への取り組み、環境情報の発信・共有などを実施しています。　また、重大なリスク事象が発生した場合、重要な方針、決定事項などについては、BRM（ビジネスリスクマネジメント）委員会などの社内関連委員会と連携のうえ、当社経営戦略会議、取締役会に報告しています。今後も、環境経営推進体制を強化し、持続可能な社会の実現に貢献していきます。



4-2. 環境マネジメントシステム

当社は、環境経営推進のため、ISO14001に準拠した環境マネジメントシステムを構築しています。継続的な改善を図ることで環境負荷の低減など環境パフォーマンスの向上に取り組んでいます。

Dynabook株式会社
ISO14001登録証

Dynabook Technology
(Hangzhou) Inc.
ISO14001登録証

※認証範囲:
パソコン及びシステムソリューション商品の
開発設計、販売

© 2026 Dynabook Inc.

5. ステークホルダーエンゲージメント

当社は、お客様をはじめ、お取引先様、従業員、地域社会の皆様など、多様なステークホルダーの皆様に適切に情報開示を行うとともに、様々な機会を通じてコミュニケーションを図り、頂戴した意見を事業活動や製品づくりに取り入れています。

© 2026 Dynabook Inc.

6. 持続可能な開発目標（SDGs）

「コンピューティングとサービスを通じて世界を変える」「人に寄り添う、社会を支える、真のコンピューティング」と「ユーザーを起点に考えた新しい付加価値・サービス」で、より快適な社会と生活を実現します。

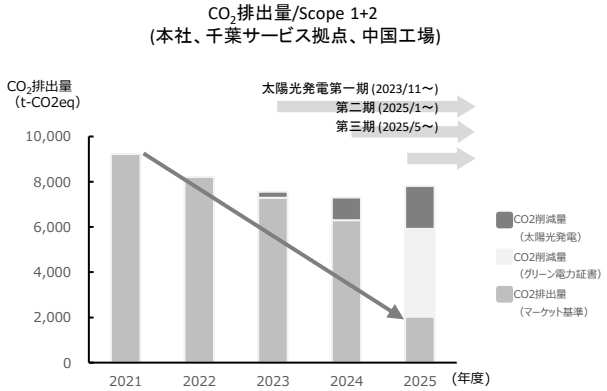
長年培ってきた技術力と誠実なものづくりを礎に、生活や職場の中で安心して使い続けられる品質と信頼性を追求し、AIの進化やデジタル技術の高度化、働き方の多様化が進む中で、人と社会に寄り添いながら、お客様の利便性向上および業務効率化に寄与するPCの企画・開発、製造、販売、サポートを続けてきました。また、製造現場における人手不足の解消や作業効率化に貢献するソリューションの提供など、産業と技術革新の基盤づくりにも積極的に取り組み、持続可能な社会の実現を目指しています。

具体的には、当社独自技術dynabookのエンパワーテクノロジーの適用により、ハイパフォーマンスを実現したモバイルノートPCを通じて、SDGsの掲げる17の目標のうち「目標8（働きがいも経済成長も）」および「目標9（産業と技術革新の基盤をつくろう）」に取り組んでいます。PC製造工程では、前年比で温室効果ガス排出量の削減、製造拠点廃棄物の最終処分率の低減、再生材使用率の向上とプラスチック素材使用率の低減を達成するなど、「目標12（つくる責任つかう責任）」および「目標13（気候変動に具体的な対策を）」に貢献しています。ソリューション事業においては、AI技術とエッジコンピューティングデバイスを核に、当社PC製造工場で実績を重ねてきたAIソリューションを現場DXの取り組みとして提案しています。また、ライフサイクルマネジメント（LCM）運用サービスでは、デバイスの導入から運用、保守、更新に至るLCM全体を支援することで、長期利用や資源の有効活用を促進し、廃棄物削減などの環境負荷低減に貢献することにより、「目標7（エネルギーをみんなに、そしてクリーンに）」および「目標12（つくる責任つかう責任）」を推進しています。文化・教育分野においては、学校教育での情報通信技術（ICT）環境の整備や関連サービスを提供し、「目標4（質の高い教育をみんなに）」に貢献しています。

【主要なSDGs貢献事例】

- **中国工場のCO2排出量を前年の三分の一に削減**

中国工場では、太陽光発電システムの拡張とグリーン電力証書の購入に取り組んでいます。2025年度の購入実績は750万kWhで、PC生産量増加に伴い、エネルギー消費量が増加するなかで、CO2排出量は前年の約三分の一に削減しました。再生可能エネルギーの普及・利用の促進による温室効果ガス削減（Scope2のGHG排出量を削減）に貢献しています。



CO2排出量の推移

グリーン電力証書の購入

中国工場のソーラーパネル

© 2026 Dynabook Inc.

7. 環境取り組み方針と環境指標

当社では、気候変動、資源循環、化学物質管理の3つの分野で目標を設定し、環境負荷の低減に取り組んでいます。

気候変動

地球規模の課題である気候変動問題の解決に向け2015年にパリ協定が採択され、世界共通の長期目標として平均気温の上昇を工業化以前に比べ2℃より十分低く保つとともに1.5℃に抑える努力を追求することが合意されました。この実現に向け気候変動対策を経営の重要課題と捉え、自社活動のGHG排出量ネットゼロ化に向けた検討に取り組んでいます。

資源循環

天然資源にも限りがあり資源の枯渇が懸念されています。一方、海洋プラスチックやごみの増大など、排出される廃棄物に係わる問題も重要な環境問題と認識されています。これらの資源に関する課題解決のため、資源の有効利用を含めた資源循環型社会の実現が求められています。当社では、廃棄物や水に関する環境負荷の把握を行い、循環型社会の実現を目指し、資源循環型社会の実現に向けた検討に取り組んでいます。

化学物質管理

人体や地球環境に影響を与える懸念がある化学物質に対しては、世界各国で、物質の使用規制、及び含有情報管理、報告義務、含有化学物質の情報開示などの様々な規制が存在します。当社製品に使用される部品・材料、及び製品の製造時に使用される部材には、様々な化学物質が使用されています。法規制に準拠した管理に加え、人体や地球環境に影響を与える懸念のある物質の把握・削減を進めるなど環境負荷の低減に努めています。

● 主要な環境評価指標

指標		単位	2025年度			2026年度
			目標	実績	評価 *1	目標
気候変動	拠点での温室効果ガス総排出量（Scope1,2）*3	t-CO_{2eq}	5,190	2,035	○	2,070
	製品輸送での温室効果ガス排出量原単位	t-CO_{2eq}/k台	6.52	3.13	○	6.45
資源循環	廃棄物総発生量	t	1,900	2,164	● *2	1,772
	水受入量	m^3	59,000	58,345	○	60,000
化学物質管理	化学物質排出量	kg	100	95	○	100

*1　評価：目標達成○、目標未達●

*2　目標未達要因は、P18「9-1.廃棄物」で説明

*3　マーケット基準。ロケーション基準での2025年度実績は、5,724 (t-CO_{2eq})

© 2026 Dynabook Inc.

8. 気候変動

地球規模の課題である気候変動問題の解決に向け2015年にパリ協定が採択され、世界共通の長期目標として、平均気温の上昇を工業化以前に比べ2℃より十分低く保つとともに1.5℃に抑える努力を追求することが合意されました。この実現に向け、気候変動対策を経営の重要課題と捉え、8-3項にて削減計画を立てました。

8-１．温室効果ガス排出量

当社では、GHGプロトコル[*4] に基づくScope1～3の温室効果ガス排出量の算出を行い、温室効果ガス排出量の把握・管理を進めています。排出量の推移は以下のとおりです。なお、2025年度については、現在、第三者検証の対応を進めています。

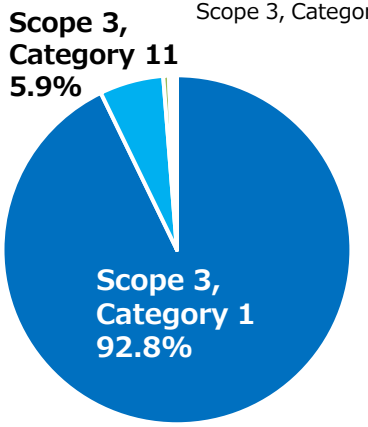
		排出量 (t-CO_{2eq})					備考
		2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度	
Scope 1 (事業活動からの直接的な排出)		147	141	140	148	150	施設での燃料等の使用に伴う直接排出量（社用車分含む）
Scope 2 (事業活動からの間接的な排出)		9,076	8,072	7,143	6,143	1,885	電力などの使用に伴う排出（マーケット基準の排出量） ロケーション基準は5,574[*5]
Scope 1 + 2 計		9,223	8,213	7,283	6,291	2,035	
Scope 3 (事業活動範囲外での間接的な温室効果ガス排出量)	Category1 購入した物品・サービス	770,621	704,278	820,733	1,302,122	1,462,856	当該年度に販売した主要製品[*6] の調達部材生産に係わる排出
	Category2 資本財	23,992	28,124	20,261	761	2,501	設備、機器、建物、施設、車両等の建設・製造・輸送に伴う排出
	Category3 Scope1,2外のエネルギー関連	1,192	1,088	1,105	1,190	1,251	他社調達の電気や熱等の生成に必要な燃料調達に伴う排出
	Category4 輸送・流通(上流)	17,728	9,131	6,916	8,258	8,182	部材、生産した主要製品[*6] の輸送に伴う排出
	Category5 事業から発生する廃棄物	-	-	-	820	922	廃棄物処理に伴う排出。2024年度より集計。
	Category6 出張	632	803	922	1,191	1,241	全従業員の出張に伴う排出
	Category7 従業員の通勤	558	568	550	456	574	全従業員の通勤に伴う排出
	Category8 リース資産(上流)	1,447	1,488	1,514	1,452	1,341	リース資産(事務所、倉庫など)の稼働に伴う排出
	Category9 輸送・流通(下流)	-	-	-	-	-	該当なし
	Category10 販売した製品の加工	-	-	-	-	-	該当なし
	Category11 販売した製品の使用	121,770	90,274	94,549	78,615	93,530	当該年度に販売した主要製品[*6] の使用に伴う排出
	Category12 販売した製品の廃棄	685	508	532	1,521	1,809	当該年度に販売した主要製品[*6] のリサイクル処理に伴う排出
	Category13 リース資産(下流)	-	-	-	-	-	該当なし
	Category14 フランチャイズ	-	-	-	-	-	該当なし
	Category15 投資	-	-	-	-	-	該当なし
Scope 3 計		938,625	836,262	947,082	1,396,388	1,574,207	
Scope 1 + 2 + 3 計		947,848	844,475	954,365	1,402,679	1,576,242	

*4 製品WRI（世界資源研究所）とWBCSD（持続可能な開発のための世界経済人会議）が定めた組織のサプライチェーン全体の温室効果ガス排出量を算出するための国際基準
*5 マーケット基準：契約先や契約内容、電力メニューに基づいた排出係数を使用した算定基準。ロケーション基準：各地域の平均電源構成に基づいた排出係数を使用した算定基準
*6 ノートブックPC、デスクトップPC、タブレット

© 2026 Dynabook Inc.

2025年度の温室効果ガス排出量は前頁のとおりです。当社の事業活動に伴う温室効果ガス排出量（Scope1＋2）は2,035t-CO_{2eq}、Scope3の温室効果ガス排出量は1,574,207t-CO_{2eq}となり、全体では1,576,242t-CO_{2eq}となっています。
このうち、購入した部品・材料が製造されるまでの活動に伴う排出量（Scope3 Category1）が、全体の約92.8%を占めています。
温室効果ガス排出量の削減に向けては、自社拠点における省エネルギーや再生可能エネルギーの活用に加え、調達、製品設計、使用、回収・リサイクルまでを含めた製品ライフサイクル全体での取り組みが重要となります。
当社では、LCAおよびPCFによる製品ライフサイクル全体の環境負荷の可視化を行うとともに、製品の省エネルギー化、再生材などのサステナブル素材の採用、リサイクルしやすい製品設計を推進していきます。また、Scope3 Category1の排出量の削減に向けて、お取引先様との連携強化に取り組んでいきます。

項目	内容
Scope 3, Category 1	購入した部品・材料などが製造されるまでの活動に伴う排出
Scope 3, Category 11	当社の製品の使用に伴う排出



Scope/Category別温室効果ガス排出量

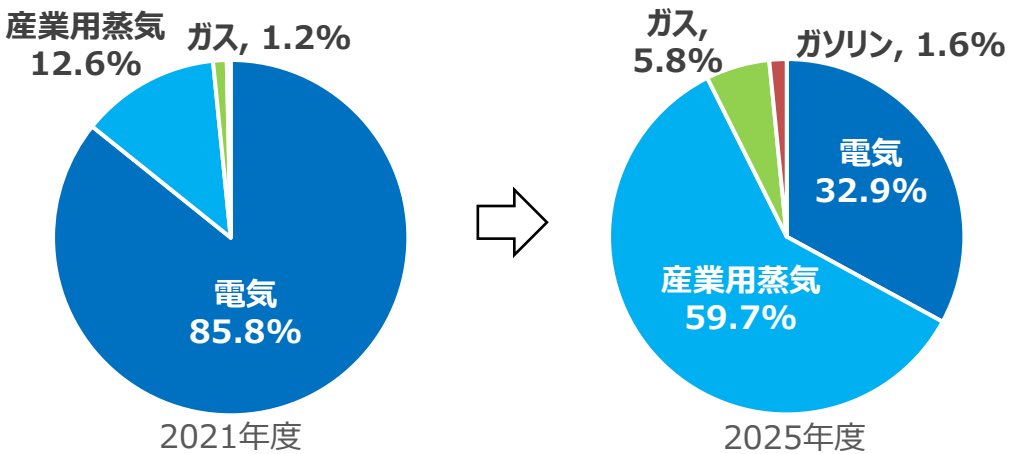
● 拠点における温室効果ガス排出量の抑制

当社では、気候変動への対応として、事業活動に伴う温室効果ガス排出量の把握と削減に取り組んでいます。当社拠点におけるScope1・Scope2の温室効果ガス排出量（マーケット基準）の推移は下表のとおりです。

当社の事業活動によるScope1,2の温室効果ガス排出量（単位：t-CO_{2eq}）

	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度
Scope1	147	141	140	148	150
Scope2	9,076	8,072	7,143	6,143	1,885
Total	9,223	8,213	7,283	6,291	2,035

下のグラフは、排出源別の構成比を示しています。2023年11月に稼働を開始した太陽光発電設備の増設と、2025年度にはグリーン電力証書購入を導入し、電力由来の排出量を大幅に削減しています。 2021年度に排出量の大半を占めていた電力は、2025年度には全体の32.9%まで低下しました。



温室効果ガス排出量割合（マーケット基準）

© 2026 Dynabook Inc.

また、当社の中国製造拠点、Dynabook Technology（Hangzhou）Inc.では、エネルギーパフォーマンスの改善のため、エネルギーマネジメントシステムである ISO50001認証を取得しています。

ENERGY MANAGEMENT SYSTEM CERTIFICATE

Certificate No. 00124En20251R1L/3300

We hereby certify that

Dynabook Technology(Hangzhou) Inc.

Registration Address: 2/F, Building 2, No.3, East Gate, Comprehensive Bonded Zone, Hangzhou Economic and Technical Development Zone, 310018 Zhejiang, P.R. China / Operation Address: No.3, East Gate, Comprehensive Bonded Zone, Hangzhou Economic and Technical Development Zone, 310018 Zhejiang, P.R. China

Business Registration Number: 913301007389294409

by reason of its

Energy Management System

has been awarded this certificate for compliance with the standard

ISO 50001:2018

RB/T101-2013;

The Energy Management System Applies in the following area:

Computer Manufacture is Involved in Energy the Management Activities

(The appendix with the same certificate number to this certificate is part of this certificate, referring the comprehensive energy consumption for unit output of product and energy consumption calculation boundary of the certified client within this year)

Certified since: June 2, 2021 Valid from: May 29, 2024 Valid until: June 1, 2027

After a surveillance cycle, the certificate is valid only when used together with an Acceptance Notice of Surveillance Audit issued by CQC. Please access www.cqc.com.cn for checking validity of the certificate.
This certificate and its relevant information can query in the website of Certification and Accreditation Administration of the People's Republic of China (www.cnca.gov.cn).

CNAS 中国认可 管理体系 MANAGEMENT SYSTEM CNAS C001-M

谢肇煦 Signed by: Xie ZhaoXu

MEMBER OF IQNET

中国质量认证中心有限公司

中国质量认证中心 CHINA QUALITY CERTIFICATION CENTRE

Section 9, No. 188, Nansihuan Xilu, Beijing 100070 P. R. China http://www.cqc.com.cn

2024年版

ISO50001エネルギーマネジメントシステム認証書

● 製品輸送における温室効果ガス排出量の把握

当社では、製品輸送における環境負荷を把握するため、『Global Logistics Emissions Council (GLEC) Framework』（物流排出量の算定と報告のためのフレームワーク）に基づいた製品輸送における温室効果ガス排出量を算出し、第三者検証を実施しています。 推移を以下に示します。なお、2025年度については、現在、第三者検証の対応を進めています。

		2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度
排出量 ($t\text{-}CO_{2eq}$)	米国向け	6,522	1,434	2,772	3,400	2,329
	カナダ向け	639	657	861	462	541
	欧州向け	6,183	3,124			
	日本向け		1,929	3,074	4,215	5,073
	オーストラリア、ニュージーランド向け			210	181	239
	Total	13,344	7,144	6,916	8,258	8,182

環境指標 *7	目標 ($kg\text{-}CO_{2eq}/t\text{-}km$)	0.61	0.61	0.60		
	実績 ($kg\text{-}CO_{2eq}/t\text{-}km$)	0.58	0.61	0.75		
	目標 ($t\text{-}CO_{2eq}$)				9,200	
	実績 ($t\text{-}CO_{2eq}$)				8,258	
	目標 ($t\text{-}CO_{2eq}$/k台)					6.52
	実績 ($t\text{-}CO_{2eq}$/k台)					3.13
	達成率 (目標/実績)	106.4%	100.2%	80.0%	111.4%	208.3%

*7 環境指標の目標は2023年度までは排出量原単位(t-km)、2024年度は総排出量、2025年度は排出量原単位(生産台数)

© 2026 Dynabook Inc.

dynabook

● 第三者検証

当社では、温室効果ガス排出量の信頼性向上を目的として、THRIVE ESG社による第三者検証を受けています。

THRIVE ESG

Limited Assurance Verification Statement

This limited assurance verification was prepared for Dynabook on behalf of UL Japan Inc.

Company Name: Dynabook
Company Address: Toyosu 5-6-15, Koto-ku Tokyo, Japan (NBF Toyosu Garden Front Bldg. 8F)

This verification was performed in accordance with the specification and guidance of ISO 14064-3.

Introduction

The verification of Dynabook's corporate greenhouse gas (GHG) emissions was carried out by Thrive ESG, on behalf of UL Japan Inc., for Dynabook who holds corporate responsibility for Dynabook's GHG inventory and reporting and is responsible for the preparation and fair presentation of the GHG statement in accordance with the criteria. Thrive ESG is responsible for expressing an opinion on the GHG statement based on the verification.

Verification Scope and Objectives

The limited assurance verification was carried out on Dynabook's declared GHG inventory for the period April 2024 through March 2025. Activities within Dynabook's organizational boundaries is limited to facilities responsible for the design and manufacture of laptop computers and scope 3 activities related to the production of laptop computers to align with the requirements of the IEEE 1680.1 EPEAT standard. This includes two locations in Japan and one location in China where Dynabook has the management authority to introduce and implement directives and policies, including:

- Head office – Toyosu 5-6-15, Koto-ku Tokyo, Japan (NBF Toyosu Garden Front Bldg. 8F)
- Kemigawa office – 261-0011 Chiba, Mihama Ward, Masago, Japan
- Hangzhou – 2nd Floor, Building 2, No. 3 East Gate, Hangzhou, Zhejiang, China

The GHG inventory included scope 1 stationary sources (natural gas, city gas, and petrol/gasoline), scope 2 grid-supplied electricity, on-site solar electricity, and industrial steam, and scope 3 purchased goods and services; capital goods; fuel- and energy-related activities not included in scope 1 or scope 2; upstream transportation and distribution; waste from operations; business travel; employee commuting; upstream leased assets; use of sold products; and end-of-life treatment of sold products.

The main objectives of the verification were as follows:

- To conduct limited assurance verification of Dynabook's scope 1, scope 2, and scope 3 GHG emission inventory estimates for the period April 2024 through March 2025, detailed above.
- To evaluate how the collation and management of the GHG inventory conforms to the criteria, principals, and requirements of the World Resources Institute and the World Business Council for Sustainable Development GHG Protocol, 2004 (hereafter "GHG Protocol") and International Standard for the Validation and Verification of Greenhouse Gas Assertions (ISO 14064-3).
- To use this verification process to support Dynabook's continuous improvement of voluntary GHG accounting data, procedures, and management.

The criteria for this verification are defined by the GHG Protocol and detailed in ISO 14064-3.

THRIVE ESG

which the green energy certificates for Dynabook-consumed electricity are clearly owned by Dynabook and considered untradable. Therefore, the use of the solar emissions factor can be used for both location-based and market-based accounting methods per the GHG Protocol Scope 2 Guidance.

- Though enterprise GHG emissions footprints are commonly conducted for a whole enterprise, this calculation is limited to activities for laptop computer products, a subset of Dynabook products, to be consistent with EPEAT requirements. Organizations may set boundaries based on various factors. Dynabook should transparently communicate this as a subset of its complete enterprise emissions in any public or stakeholder communications.

Conclusion

The Dynabook GHG inventory was prepared according to the requirements defined by the GHG Protocol. Table 1 summarizes the Dynabook GHG inventories subject to this review.

Table 1. Summary of Dynabook GHG Inventory

Emission Scope	Emission Source	April 2024 – March 2025 Emissions, location-based (MT CO_2e)	April 2024 – March 2025 Emissions, market-based (MT CO_2e)
Scope 1	Fuel in stationary equipment	118	118
Scope 1	Fuel in mobile equipment	30	30
Scope 2	Electricity	4,931	4,943
Scope 2	Industrial steam	1,200	1,200
Scope 3	Category 1: Purchased goods and services	1,302,122	1,302,122
Scope 3	Category 2: Capital goods	761	761
Scope 3	Category 3: Fuel- and energy-related activities not included in scope 1 or scope 2	1,190	1,190
Scope 3	Category 4: Upstream transportation and distribution	8,258	8,258
Scope 3	Category 5: Waste from operations	820	820
Scope 3	Category 6: Business travel	1,191	1,191
Scope 3	Category 7: Employee commuting	456	456
Scope 3	Category 8: Upstream leased assets	1,452	1,452
Scope 3	Category 11: Use of sold products	78,615	78,615
Scope 3	Category 12: End-of-life treatment of sold products	1,521	1,521

THRIVE ESG

Based on the process and procedures conducted, there is no evidence that the Dynabook GHG statement for April 2024 through March 2025;

- is not materially correct and is not a fair representation of GHG data and information;
- has not been prepared in accordance with related International Standards on GHG quantification, monitoring and reporting, or to relevant national standards or practices.

Verifier: James Mellentine
Thrive ESG
Golden, Colorado, USA
E-mail: jim@thriveesg.com

Signature:

Completed: May 11, 2026

Summary of qualifications:

James has been developing and reviewing carbon footprints for fifteen years. He has completed dozens of carbon footprints for enterprises and products and has conducted independent critical reviews or verifications on dozens of carbon footprints developed by others.

温室効果ガス排出量検証報告書

© 2026 Dynabook Inc.

● 製品のライフサイクルアセスメント（LCA）

当社は、製品ライフサイクルにおいて環境負荷を効率的に低減し、環境調和型製品を実現するために、ライフサイクルアセスメント（Life cycle assessment：LCA）、および製品カーボンフットプリント（Product carbon footprint：PCF）*8 を取り入れ、環境負荷の可視化を行っています。
代表製品に対するLCA（3年毎）と主要製品に対するPCF（毎年）を実施し、当社環境Webサイト上に公開しています。2025年度に公開したレポートは以下のとおりです。

LCAレポート
・Portege X30L-K

PCFレポート
・Portege X30W-M (PDA6)
・dynabook RA73
・Tecra A45-M
・Tecra A65-M
・dynabook XA74
・dynabook G83
・Portege X40L-M (PZA4)
・Tecra A40-M (PNM2)
・Tecra A60-M (PNL2)
・Portege X40-M (PNM2)
・dynabook X74
・Portege Z40L-N

LCA/PCFレポート公開サイトへのリンク
https://dynabook.com/pc/env/products/pc/product_environmental_reports.html

*8 LCA/PCFは、製品の原材料調達から廃棄、リサイクルに至るまで、製品ライフサイクル全体を通して環境への負荷を定量的に算出するための手法

dynabook

製品カーボンフットプリント レポート

PORTEGE X30W-M シリーズ

Dynabook株式会社

2026 年 1 月 23 日

当社は、持続可能な資源循環型社会の構築に向け、製品ライフサイクルにおける環境負荷を効率的に低減し、環境調和型製品を実現するために、ライフサイクルアセスメント※を取り入れ、環境負荷の可視化を行っています。

この資料は、当社製 13.3 型プレミアムモバイルノート PORTEGE X30W-M（日本向け商品名： dynabook V83 シリーズ）の製品カーボンフットプリント※を開示します。温室効果ガス排出量の算出では、ライフサイクルアセスメントの国際標準 ISO 14040:2006 および ISO 14044:2006 へ準拠するとともに、影響領域指標は地球温暖化係数（IPCC 2013 GWP100a）を用いました。

※ ライフサイクルアセスメント：環境負荷の定量的算定手法
※ 製品カーボンフットプリント：製品ライフサイクル全体にわたる温室効果ガス排出量

PORTEGE X30W-M

GWP※（地球温暖化係数）

本製品 1 台あたりの推定値:

127 kg-CO2eq

内訳 [kg-CO2eq]	
製造	75
輸送	13
使用	44
廃棄リサイクル	-5

※製品ライフサイクルにおける温室効果ガスの排出量（二酸化炭素換算の重さ）を示したもの

PORTEGE X30W-M
カーボンフットプリント

1 製品カーボンフットプリント PORTEGE X30W-M

Portege X30W-MのPCFレポート（抜粋）

© 2026 Dynabook Inc.

8-2. エネルギーの有効利用

●製品における事例

当社では、主力製品である13”/14”モバイルノートPCの平均消費電力量を削減することで、製品の省エネ化を推進し、製品使用に伴う温室効果ガス排出抑制を図っています。2025年度は、13”/14”モバイルノートPCの平均消費電力量3%以上削減(2024年度平均17.0kWh)を目標に設定し、2025年度実績は平均15.3kWhの結果で、10%削減となり目標を達成しました。

13”/14”モバイルノートPCの例：dynabook G83

● ソフトウェアによる節電のサポート

「ecoユーティリティ」ソフトウェアにより、PCの節電などを総合的にサポートしています。

- ecoモード

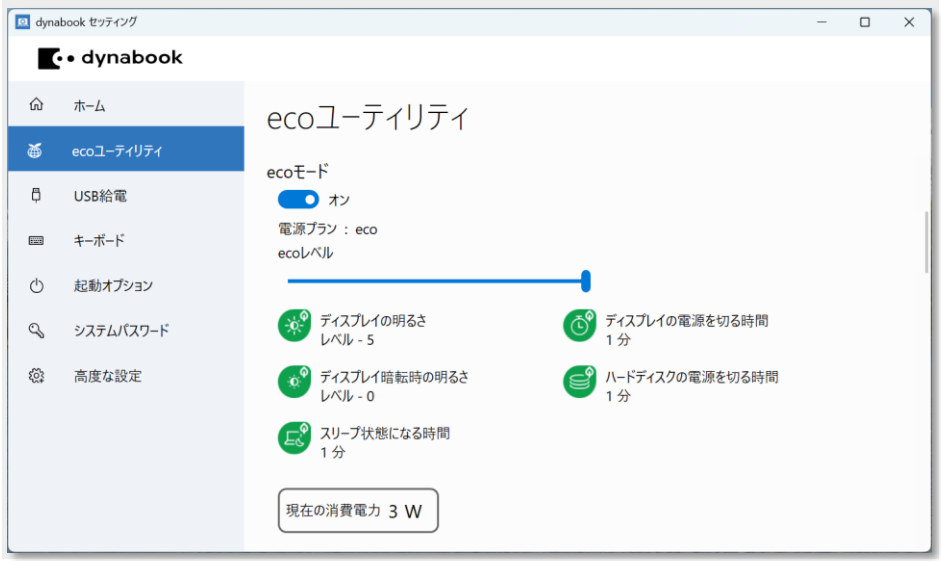
簡単に節電状態に設定が可能なecoモードを用意

- バッテリー充電モード

フル充電によるバッテリーの機能低下抑制のため、Auto/100%/80%/70%の充電モードが選択可能

- ピークシフト

電力需要の高い日中はバッテリーで駆動、需要の低い夜間に充電し、電力消費を平準化



ecoユーティリティ表示：ecoモード

© 2026 Dynabook Inc.

● 製造拠点における事例

当社は、地球温暖化の防止に向け、温室効果ガスの排出抑制と炭素排出削減の責任を果たすため、2023年から中国の自社工場、Dynabook Technology (Hangzhou) Inc.の屋根と駐車場の約3万m²を利用し、投資会社による太陽光発電設備(多結晶シリコンソーラーパネル、ストリング型インバーター等) の設置に協力してきました。このプロジェクトでは、自家発電した電力を自家消費し、余剰となった電力を給電ネットにより供給する方式を採用。発電設備の増設により、現在は発電出力を約4.6MWpまで拡大し、年間約3,700MWh(総使用電力の約30%)を太陽光発電で賄い、環境負荷を低減しました。また、環境価値が認証されるグリーン電力証書の購入を開始、再生可能エネルギー普及・利用促進による温室効果ガス削減に貢献しています(CY2025実績：750万kWh)。

中国製造拠点におけるその他の取り組みについては、以下のCSR報告書もご覧ください。

https://dynabook.com/pc/env/management/csr_reports.html

太陽光発電設備

スマートエネルギーマネジメントシステム

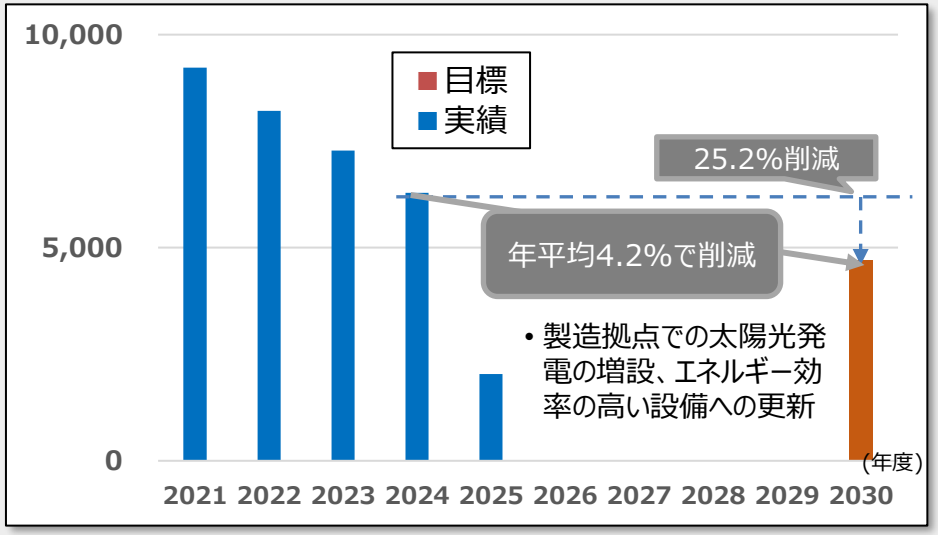
© 2026 Dynabook Inc.

8-3. 気候変動への対応

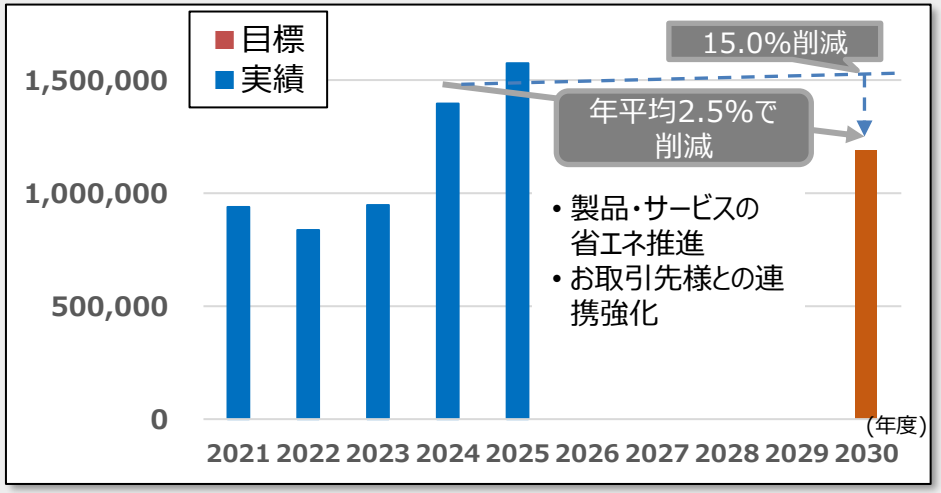
地球温暖化の進行や異常気象の増加そして生態系への影響などの気候変動リスクが世界的に顕在化・深刻化する中、社会からは脱炭素社会への移行に向けた企業の対応が一層求められています。当社は、SBTi(Science Based Targets initiative)の考え方に基づき、2024年度を基準年とし、自社活動に伴うGHG排出量(Scope1,2)を2030年に25.2%(年平均4.2%)削減する計画、サプライチェーンで発生する間接的なGHG排出量(Scope3)を2030年に15.0%(年平均2.5%)削減する計画を立てました。

2025年度は、自社活動に伴うGHG排出量(Scope1,2)では、目標5,190t-CO2に対し、2,035t-CO2と60.8%の大幅な削減を実現し、既に2030年度での目標値を達成しました。これは、中国製造拠点に設置したソーラーパネルによる再生可能エネルギーの採用とグリーン電力証書の購入によるものです。一方、サプライチェーンで発生する間接的なGHG排出量(Scope3)では、
目標1,333,332t-CO2に対し、1,574,207t-CO2と、18.1%増加しました。これは、出荷台数が約19%増加したことによる、調達部材生産にかかわる排出(Category1)、製造設備投資による排出(Category2)、そして販売機器からの排出(Category11)によるものです。

Scope1+2については、製造拠点でのエネルギー効率の高い設備への更新などを進め、引き続き削減に取り組んでいきます。また、Scope3については、購入した製品やサービスなどに起因する間接的なGHG排出量(Scope3)については、製品・サービスの省エネを推進するとともに、購入した部品・材料の製造に伴うGHG排出量の削減に向け、お取引先様との連携強化に取り組んでいきます。



Scope1,2のGHG排出量削減計画 (単位:t-CO_{2eq})



Scope3のGHG排出量削減計画 (単位:t-CO_{2eq})

© 2026 Dynabook Inc.

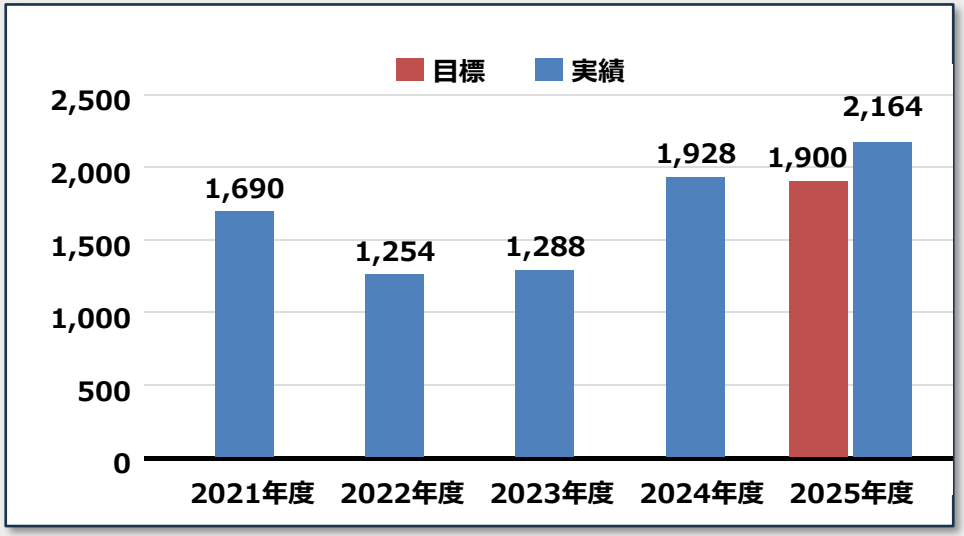
9. 資源循環

天然資源には限りがあり、資源枯渇への懸念が高まっています。一方で、海洋プラスチックごみや廃棄物の増加など、廃棄物に起因する問題も重要な環境課題として認識されています。

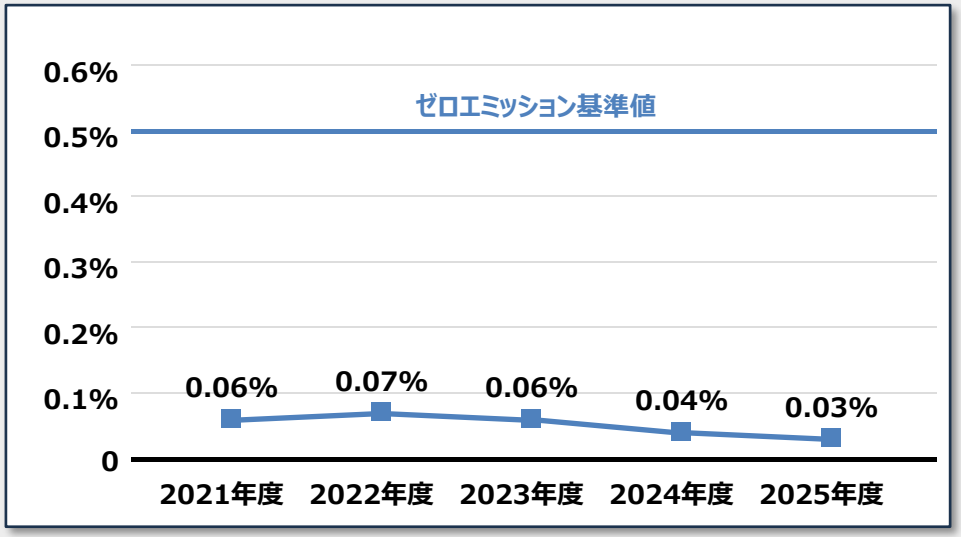
これらの資源に関する課題を解決するため、資源の有効利用を含めた資源循環型社会の実現が求められています。当社では、資源循環型社会の実現に向けて、廃棄物の排出抑制、水資源の有効利用の視点から環境負荷の把握に努めるとともに、再生材料の採用推進などに取り組んでいます。

9-1. 廃棄物

当社では、主要拠点*9 における廃棄物総発生量と、製造拠点における最終処分率*10 の2つの指標を管理しています。廃棄物総発生量は、製造台数に連動する傾向があり、2025年度の目標を1,900tとしていましたが、当初計画比 111%の増産となった影響により、実績は2,164tとなり、目標未達となりました。廃棄物最終処分率については、0.5%未満をゼロエミッションと定義しています。2025年度の実績は0.03%となり、前年度に引き続き基準値を大きく下回る水準を維持しました。



主要拠点*9における廃棄物総発生量推移（単位：t）



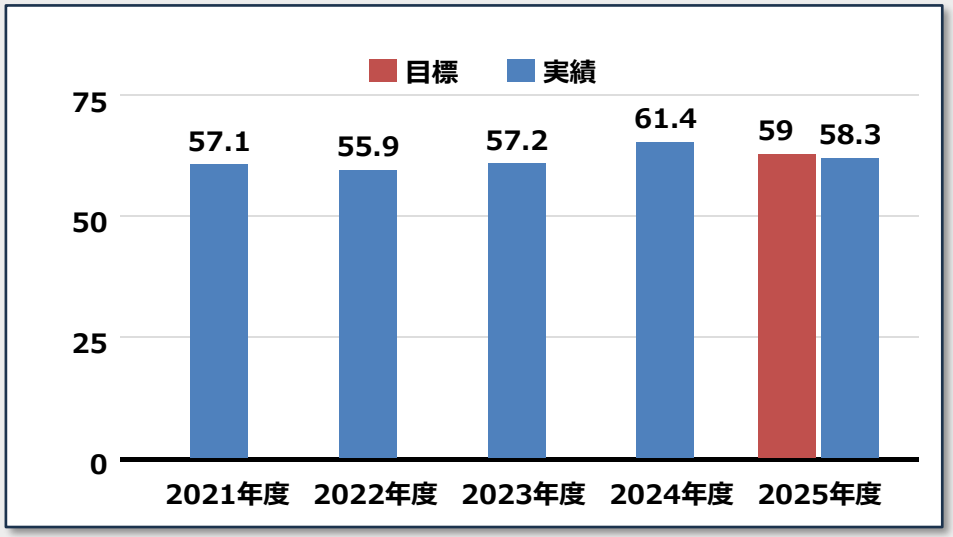
製造拠点における廃棄物最終処分率推移

*9 主要拠点は、本社と中国工場：Dynabook Technology（Hangzhou）Inc.。及び、2021～2022年度は立川事業所、2021～2025年度は千葉サポートセンターを含む。
*10 廃棄物最終処分率(%)=（最終処分量÷廃棄物総発生量）×100

© 2026 Dynabook Inc.

9-2. 水

世界的な人口増加や気候変動などを背景に、水資源に関する課題が世界各地で顕在化しています。当社では、主要拠点*9 における水資源の使用状況を把握するとともに、水資源の有効利用に向けた取り組みを推進しています。水受入量の実績は、下のグラフのとおりです。2025年度は、目標59.0千m³に対し、実績58.3千m³となり、目標を達成しました。



主要拠点*9 の水受入量推移（単位：千m³）

9-3. 製品リサイクル

当社では、各仕向地の法律に準拠した使用済み製品のリサイクルを推進しています。製品リサイクルによる廃棄物削減とともに、製品リサイクルにより生み出された再生材を使用することにより、限りある資源の保護、および環境負荷の低減に努めています。製品リサイクルの促進のため、製品設計においても、部品点数の削減、リサイクルしやすい素材の選択、樹脂材料の表記などのリサイクル容易化設計を推進しています。

各仕向地における製品リサイクルの取り組みは、以下Webサイトで情報を公開しています。

日本：https://dynabook.com/pc/env/products/recycle.html
米国：https://support.dynabook.com/support/navShell?cf=su_epeat
カナダ：https://ca.dynabook.com/DBC/company/environmental-commitment
オーストラリア：https://serviceportal.anz.dynabook.com/epeat

9-4. サステナブル素材の活用

資源の有効活用のため、製品や包装材などに、サステナブル素材を積極的に採用しています。パソコン本体やACアダプターの筐体には、市場から回収され、再処理されたPCR樹脂(Post-Consumer Recycled resin) を使用しています。その他にも、再生金属、再生マグネット、再生紙、植物由来のバイオマスプラスチックや粘着剤を使用しています。また、揮発性有機化合物(VOC)の排出量を削減した水性塗料や粘着剤を使用し、環境リスクの低減を推進しています。

© 2026 Dynabook Inc.

● 製品へのサステナブル素材の使用事例

注）再生材含有率は重量%で表示

■ プラスチック筐体

再生率50%のリサイクル樹脂を
使用しています。

■ マグネシウム筐体

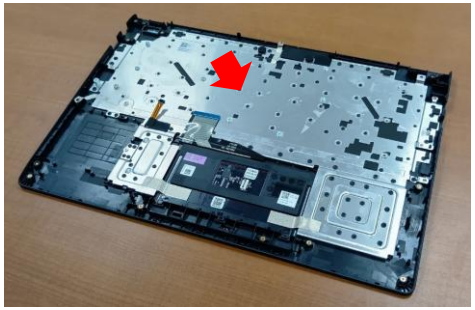
再生率70%のリサイクルマグネシウムを
使用しています。

■ ACアダプター筐体

再生率95%のリサイクル樹脂を
使用しています。

■ アルミニウム部品

再生率60%のリサイクルアルミニウムを
使用しています。

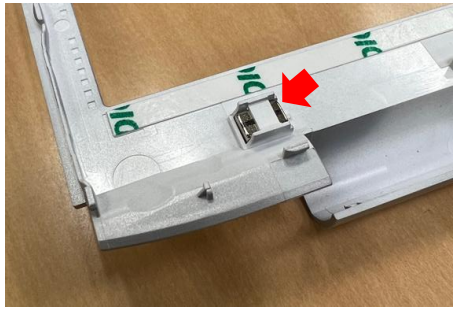


■ 水性塗料

製造時の揮発性有機化合物(VOC)の
排出量を削減しています。

■ LCD開閉検知用の磁石

再生レアアース100%の原料を
使用しています。



■ 製品底面のゴム足

植物由来材料を38%含むバイオマス
プラスチックを使用しています。

■ 液晶ディスプレイ固定テープ

植物由来材料を46%含む粘着剤を
使用しています。

© 2026 Dynabook Inc.

dynabook

● 製品以外へのサステナブル素材の使用事例

注）再生材含有率は重量%で表示

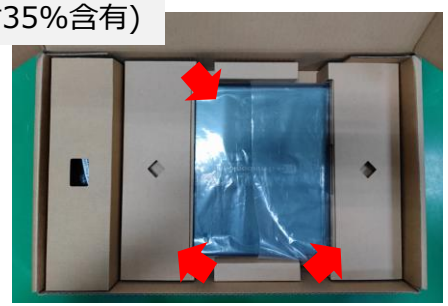
■ 包装材

ダンボール、緩衝材、ポリ袋に再生材を使用しています。また、一部のダンボールは、森林資源の保全に寄与するFSC認証を取得しています。

■ 緩衝材

原料は発泡プラスチックを主に使用しています。一部の地域向けから再生ダンボール製に切り替えを開始しています。

ポリ袋
(再生材35%含有)



発泡プラスチック
(再生材50%含有)

ダンボール
(再生材90~100%含有)

■ 取扱説明書

再生紙を使用。印刷には植物由来のインキ(SOY INK)採用により、揮発性有機化合物(VOC)を削減しています。

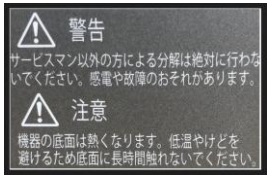
PRINTED WITH SOY INK
本書は植物性大豆油インキを使用しております。
本書は再生紙を使用しております。

■ POPラベル

販売店のPOPラベルには、密度が低くプラスチックの量を減らした材料を使用、また、水系粘着剤採用により、揮発性有機化合物(VOC)を削減しています。

■ 警告ラベル

市場から回収したPETボトル由来の再生材を25%含むラベルを使用しています。



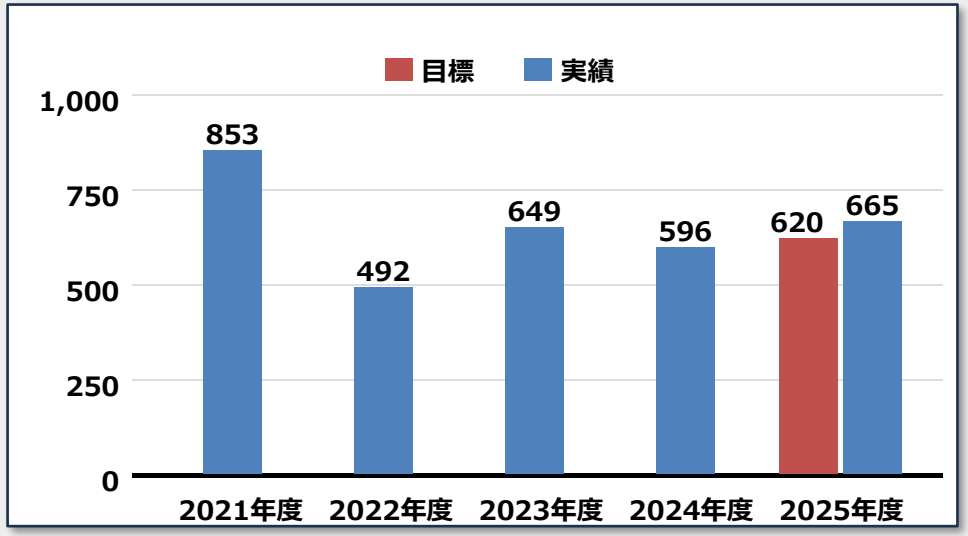
© 2026 Dynabook Inc.

10. 化学物質管理

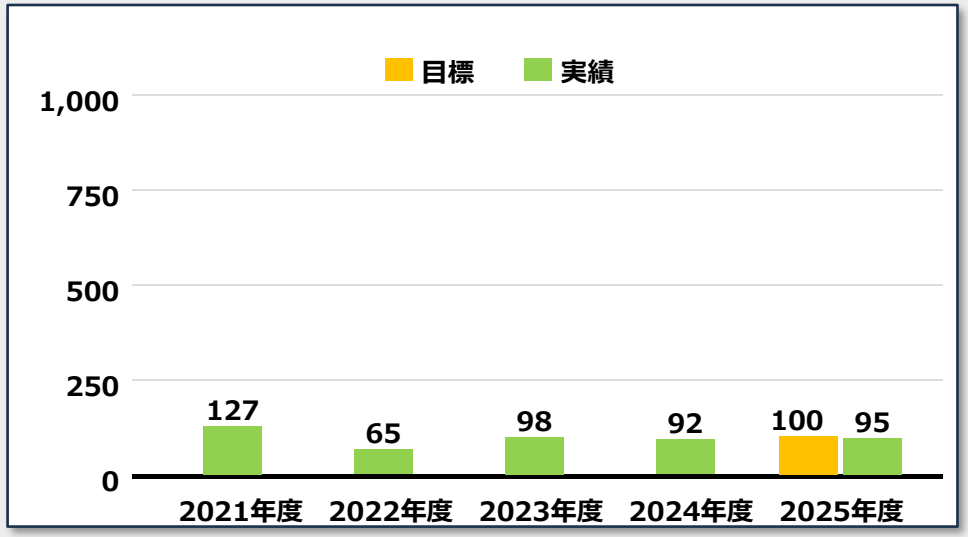
人体や地球環境に影響を及ぼすおそれのある化学物質については、世界各国で使用規制や含有情報管理、含有状況の報告義務、情報開示など、さまざまなルールが定められています。当社では、これらの法規制に準拠した管理を徹底するとともに、人体や地球環境への影響が懸念される化学物質の把握および削減を推進し、環境負荷の低減に努めています。

10-1. 製造拠点における化学物質管理

右図は、製造拠点における化学物質の取扱量および排出量の推移を示しています。 2025年度の取扱量は、当初計画比 111%の増産となった影響により、目標620kgに対し、実績665kgとなり、目標未達となりました。また、外部環境への影響を把握する指標の排出量については、2025年度は目標100kgに対し実績95kgとなり、目標を達成しました。今後も化学物質の適切な管理を継続するとともに、取扱量および排出量のさらなる削減に努めてまいります。



化学物質取扱量（単位：kg）



化学物質排出量（単位：kg）

© 2026 Dynabook Inc.

10-2. 製品に含有される化学物質管理

製品の環境負荷の低減と各国の化学物質規制に対応するため、製品に使用されている化学物質について含有禁止物質や削減・代替化すべき物質など、当社の管理物質と運用を「グリーン調達ガイドライン」と「部品・材料含有化学物質管理基準書」に規定し、公開しています。これらは、既存の法規制や業界の自主基準だけでなく、将来的な規制の可能性なども考慮した予防原則の考え方に則っているもので、部品・材料を納入いただくお取引先様には、内容確認後、遵守する旨を記載した宣言書を提出いただいています。

当社で購入する部品・材料については、採用時にお取引先様より「使用不使用宣言書」を提出いただき、採用可否を判断しています。また、お取引先様に対し定期的に「グリーン監査」を行い、適切な化学物質管理に努めています。ほかにも、EU-RoHS指令対象10物質*11 についての自社による抜き取り分析、EU-REACH規則の高懸念物質*12 含有の調査や、部品・材料内の化学物質含有調査（インベントリ調査）など、様々な活動によって含有化学物質情報の把握を行い、環境負荷の低減を推進しています。

グリーン調達ガイドライン及び、部品・材料含有化学物質管理基準書
https://dynabook.com/pc/env/green/index.html

*11 EU-RoHS指令対象10物質：鉛、水銀、カドミウム、六価クロム、PBB、PBDE、DEHP、BBP、DBP、DIBP
*12 EU-REACH規則の高懸念物質：SVHC：Substances of Very High Concern：人体や地球環境への影響が懸念される物質

© 2026 Dynabook Inc.

11. 生物多様性保全

当社は、シャープグループの生物多様性保全に関する考え方を踏まえ、事業活動を行う地域の自然環境や生態系への配慮を重視し、製造拠点を中心に地域と連携した保全活動を推進しています。

●中国製造拠点における生物多様性保全活動

【外来植物の除去と生物多様性保全活動】

杭州市生態環境局銭塘支局と銭塘区緑化推進協会は、「黄色い花を根絶し、共に緑の銭塘を築こう」と題した環境保護公益活動を共同で実施。当社もこの活動に参加し、銭塘区の生態系バランスの維持を目的として外来植物であるセイタカアワダチソウの除去を行いました。

外来生物の駆除

【植樹活動】

杭州市生態環境局、緑化推進協会、環境保護団体、そして当社を含む杭州市各種企業の従業員がボランティアとして多数参加し、東沙湖の「銭塘卓華森林」にて植樹活動を行いました。

植樹活動

© 2026 Dynabook Inc.

12. 環境ラベル

12-1.EPEAT

EPEAT[*13]は、米国のGlobal Electronics Councilが運営している、電子機器が環境に対して配慮された製品であることを示す総合的な環境評価を行うラベリング制度です。EPEATは、「製品設計」から、「リサイクルシステム」、さらには「企業の社会的責任」まで広範囲な多くの評価項目により第三者検証される仕組みです。オプション項目の適合率に従い、Bronze、Silver、Goldの3ランクで登録されます。2025年度はGoldランク41機種を登録しました。また、対象仕向国として既存の米国、カナダ、日本に加え、豪州を新規追加しました。2027年には、新基準EPEAT2.0への完全移行が予定されており、当社でも対応を進めています。

https://epeat.net/

要求事項番号	評価項目（大項目）
4.1	化学物質管理
4.2	材料の選択
4.3	EOL設計
4.4	製品の長寿命化/ライフサイクルの延長
4.5	省エネルギー
4.6	EOL管理
4.7	包装
4.8	ライフサイクルアセスメントとカーボンフットプリント
4.9	企業の環境パフォーマンス
4.10	企業の社会的責任

*13　EPEATはGlobal Electronics Council (GEC)の商標または登録商標です

●Dynabook製品 EPEAT登録機種

Gold

dynabook G8
dynabook BA86
dynabook B86
dynabook P56
dynabook RA73
dynabook RJ73
dynabook RJ74
dynabook V83
dynabook X74
dynabook XA74
dynabook X8
dynabook X94
PORTEGE X30L-K
PORTEGE X30L-M
PORTEGE X30W-K
PORTEGE X30W-M
PORTEGE X40-K
PORTEGE X40L-K
PORTEGE X40L-M
PORTEGE X40-M
Portege Z40L-N
SATELLITE PRO R40-K
SATELLITE PRO R50-K
TECRA A40-K
TECRA A40-M
Tecra A45-M
TECRA A50-K
TECRA A60-M
Tecra A65-M

© 2026 Dynabook Inc.

12-2. EPD認証

EPD [*14] 認証は、製品の環境性能を評価し、ライフサイクル全体での環境負荷を定量的に開示する仕組みで、当社では2024年よりEPD認証の取得を進め、それぞれの製品が与える幅広い環境影響の定量的な把握に努めています。EPDでは、LCA（ライフサイクルアセスメント）手法や、製品の種類ごとに定められたルール（PCR: Product Category Rule）を用いて、国際規格ISO14025に基づいて、製品の環境影響を評価します。また信頼性確保のため第三者による検証を実施、認証された当社製品は下記の検証機関のサイトで公開しています。

https://spot.ul.com/main-app/products/catalog/

●Dynabook製品 EPD登録機種

Tecra 60 Series
#BHL1xx #PNL1xx #PNL2xx

Portege 30 Series
#PDA5xx #PDA6xx #PQU1xx

Tecra and Portege 40 Series
#BHM1xx #PNM1xx #PNM2xx
#PPE2xx #PZA3xx #PZA4xx

EPD認証マーク[*15]

Dynabook has achieved an Environmental Product Declaration (EPD) certification from UL.

*14 EPD：Environmental Product Declaration（環境製品宣言）
*15 ULの名称、ULのロゴ、ULの認証マークはUL LLCの商標または登録商標です

© 2026 Dynabook Inc.

13. 会社情報

社名	Dynabook株式会社
本社所在地	東京都江東区豊洲5-6-15 NBF豊洲ガーデンフロント
代表者	代表取締役社長　渋谷　正彦
事業内容	国内、海外におけるパソコン及びシステムソリューション商品の開発、製造、販売、サポート＆サービス
創業	1954年9月9日
資本金	43億円
売上高	2,798億円（2025年度、連結ベース）
従業員数	2,236名（2026年4月1日現在、連結ベース）

© 2026 Dynabook Inc.

改訂履歴

00	2026年9月	初版発行

© 2026 Dynabook Inc.

dynabook

© 2026 Dynabook Inc.